

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聰 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第3四半期 連結累計期間		第86期 第3四半期 連結累計期間		第85期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		58,221		59,145		78,162
経常利益	(百万円)		3,439		4,452		4,637
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,174		2,037		574
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,297		2,101		1,052
純資産額	(百万円)		57,142		58,570		56,898
総資産額	(百万円)		92,985		90,578		94,621
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		28.75		49.89		14.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		57.8		60.7		56.5

回次		第85期 第3四半期 連結会計期間		第86期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		15.06		21.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から、平成24年12月31日まで)の日本経済は、震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復しつつありましたが、欧州での金融危機や中国での経済成長の停滞、円高の長期化などで、低調に推移しました。年末に政権交代が実現し、景気回復への期待感から株価の上昇や為替の円安化が進みましたが、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、好調な視聴率を背景に、売上高が前年同期の実績を上回りました。

当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、期間の当初から順調に推移していたテレビスポット収入が累計で増収となり、放送事業は増収増益となりました。ハウジング事業においても新規会場のオープンなどにより、増収増益となりました。ゴルフ事業においては、減収となりましたが費用も減少した結果、わずかながら増益となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は591億4千5百万円となり、前年同期に比べて9億2千4百万円(1.6%)の増収となりました。

費用面では、売上原価が375億6千4百万円で、前年同期に比べて5億8千2百万円(1.5%)減少しました。販売費及び一般管理費は172億2千3百万円となり、3億7千1百万円(2.2%)増加しました。以上の結果、営業利益は43億5千7百万円となり、前年同期に比べて11億3千4百万円(35.2%)の増益、経常利益は44億5千2百万円で、10億1千2百万円(29.4%)の増益となりました。特別損失として投資有価証券の評価損や法人税等を差し引いた結果、四半期純利益は20億3千7百万円となり、8億6千3百万円(73.5%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第3四半期連結累計期間における放送事業の売上高は516億1千5百万円となり、前年同期に比べ6億3千3百万円(1.2%)の増収となりました。当社は、年間視聴率が、全日・ゴールデン・プライム・プライム2の全ての時間帯で首位となり、開局以来初めてとなる四冠を達成しました。主力のテレビスポット収入は、前年同期に比べ累計で3.8%の増収となりました。

一方、営業費用は、テレビスポット収入の増収に伴いテレビ代理店手数料などが増加しましたが、前年の創立60周年記念ドラマがなかったことにより番組費などが減少し、営業費用は前年同期に比べて0.8%減少しました。この結果、営業利益は33億9千万円となり、9億9千4百万円(41.5%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は68億5千3百万円となり、前年同期に比べ2億9千8百万円(4.6%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において空区画への新規出展誘致や新しく展示場がオープンしたことなどにより増収となりました。売上の増加に伴い営業費用も2.7%増えましたが、営業利益は9億1千5百万円となり、1億3千8百万(17.9%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は6億7千6百万円となり、前年同期に比べ7百万円(1.1%)の減収となりました。名義書換料の減少が主な要因です。営業費用は1.2%減少しましたので、営業利益は5千2百万円となり、1百万円(2.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ39億1千3百万円減少して308億8千6百万円となり、固定資産は1億2千9百万円減少して596億9千1百万円となりました。資産合計は40億4千3百万円減少して905億7千8百万円となりました。

1年以内返済予定の長期借入金20億円を返済したことなどにより現金及び預金が減少し、流動資産は減少しました。また、ザ・シンフォニーホールの譲渡完了や減価償却の進行により固定資産も減少したため、資産全体として減少しました。

(負債)

流動負債は50億5千6百万円減少して89億6千6百万円となり、固定負債は6億5千8百万円減少して230億4千2百万円となりました。負債合計は57億1千5百万円減少して320億8百万円となりました。流動負債が減少した主な理由は、現社屋建設時の借入金の残額を全て返済したことによるもので、固定負債の減少理由は、主にリース債務の返済を行ったことによるものです。

(純資産)

純資産合計は16億7千1百万円増加して585億7千万円となりました。四半期純利益20億3千7百万円を計上する一方、剰余金の配当3億6千7百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が下落したため、その他有価証券評価差額金が減少しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は 100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,834,200	408,342	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,342	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,595	6,566
受取手形及び売掛金	12,439	12,802
有価証券	9,808	8,499
たな卸資産	1,080	798
その他	2,885	2,229
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	34,800	30,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,658	21,408
土地	10,238	10,252
その他（純額）	8,551	7,154
有形固定資産合計	40,448	38,816
無形固定資産		
のれん	33	8
その他	805	601
無形固定資産合計	838	609
投資その他の資産		
投資有価証券	11,672	13,363
その他	7,113	7,158
貸倒引当金	251	255
投資その他の資産合計	18,534	20,266
固定資産合計	59,821	59,691
資産合計	94,621	90,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,010	-
未払金	6,313	5,372
未払法人税等	1,655	222
引当金	120	433
その他	3,924	2,937
流動負債合計	14,023	8,966
固定負債		
退職給付引当金	11,040	11,132
引当金	106	88
その他	12,553	11,821
固定負債合計	23,700	23,042
負債合計	37,723	32,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	44,408	46,077
自己株式	500	500
株主資本合計	52,817	54,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	495
その他の包括利益累計額合計	648	495
少数株主持分	3,432	3,587
純資産合計	56,898	58,570
負債純資産合計	94,621	90,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	58,221	59,145
売上原価	38,146	37,564
売上総利益	20,074	21,580
販売費及び一般管理費	16,851	17,223
営業利益	3,222	4,357
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	118	116
負ののれん償却額	128	-
その他	93	97
営業外収益合計	365	239
営業外費用		
支払利息	124	102
固定資産処分損	9	26
その他	13	15
営業外費用合計	147	144
経常利益	3,439	4,452
特別損失		
投資有価証券評価損	-	386
特別損失合計	-	386
税金等調整前四半期純利益	3,439	4,065
法人税等	2,079	1,810
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360	2,254
少数株主利益	186	217
四半期純利益	1,174	2,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360	2,254
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63	152
その他の包括利益合計	63	152
四半期包括利益	1,297	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	1,884
少数株主に係る四半期包括利益	186	217

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	68百万円	8百万円
設備等支払手形	38 "	22 "

なお、設備等支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。

2 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	528百万円	495百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,943百万円	2,679百万円
のれんの償却額	24 "	24 "
負ののれんの償却額	128 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,981	6,555	684	58,221		58,221
セグメント間の 内部売上高又は振替高	314	16	40	371	371	
計	51,296	6,571	724	58,592	371	58,221
セグメント利益	2,395	776	50	3,222		3,222

(注)1 調整額 371百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,615	6,853	676	59,145		59,145
セグメント間の 内部売上高又は振替高	290	14	41	346	346	
計	51,905	6,868	718	59,492	346	59,145
セグメント利益	3,390	915	52	4,357		4,357

(注)1 調整額 346百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28.75円	49.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,174	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,174	2,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第86期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	183百万円
1株当たりの金額	4.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。